

別紙様式

特別会計所属国有地売払予定調

財務局

整理 番号	(年度)	省庁名			部局名			
		会計名						
売 払 予 定 財 産	口座名			所在地	()			
	区分	種目	数量	台帳価格	見積価格	備考		
	土地		m	円	() 円			
	沿革							
	位置環境							
	利用計画							
	売払予定時期	年 月	契約方式		相手方 (住所・氏名)			
	その他参考事項							
	要調整事項							
	本省間調整結果							

備考 本調書には、位置図、配置図（地上物件の状況を明らかにしたもの）を添付する。

作成要領

- 1 「整理番号」欄には、省庁別、会計別に一連番号を付する。
なお、（年度）には、売払い予定年度を記入する。
- 2 「口座名」、「所在地」、「種目」、「数量」及び「台帳価格」欄は、国有財産台帳に基づき記載する。なお、「所在地」欄の（ ）内には住居表示を記入する。
- 3 「見積価格」欄は、次により記載する。
 - (1) 時価評価を行ったものはその価格。
 - (2) 時価評価額を算出することが困難な場合には、可能な限り近傍類似地の相続税課税標準価格、公示価格（地価公示法第8条に規定する公示価格）、標準価格（国土利用計画法施行令第9条の規定に基づく基準地の標準価格）等の価格によること。
 - (3) （ ）内には、（時価）、（相続）、（公示）、（標準）等の表示を行う。
- 4 「沿革」欄には、財産の主な沿革、用途廃止前の用途、用途廃止（予定）年月日、用途廃止するに至った経緯等を簡記する。
- 5 「位置環境」欄には、最寄の交通機関からの位置、周辺の状況、都市計画法上の用途地域、法的制限等を簡記する。
- 6 「利用計画」欄には、売払相手方の具体的な利用方針が定まっている場合はその計画（図面添付）、予算措置状況等を、また、未策定の場合はその旨を記載し、望ましい用途等を記載する。
- 7 「売払予定時期」欄には、売払いを予定している年月を記載する。
- 8 「契約方式」欄には、競争、随意の別を記載する。
なお、随意契約の場合において、財務大臣（国庫大臣）との包括協議が整っているものについては、○印を付する。
- 9 「相手方」欄には、処理方針の定まっている相手方（住所・氏名）を記載する。
- 10 「その他参考事項」欄には、所管省庁としての意見、売払相手方等との折衝状況、関係者からの利用要望状況、その他参考になる事項を記載する。